

データでみる 浜松いわた信用金庫

HAMAMATSU IWATA
SHINKIN REPORT 2019

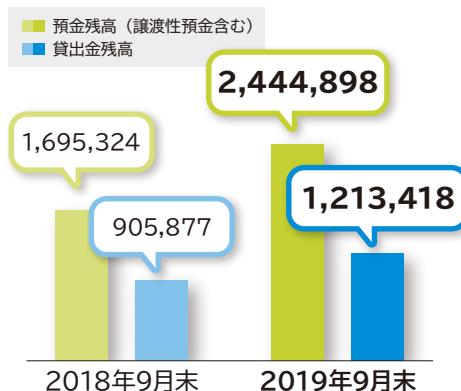
CONTENTS

預金・貸出金の状況	2
損益の状況	2
自己資本比率(単体)の状況(概算値)	2
財務諸表	3
貸出金業種別内訳	3
金融再生法ベースの債務者区分による開示	4
有価証券の時価情報	4
自己資本の構成に関する開示事項・定量的な開示事項	5
I. 単体における事業年度の開示事項	
1.自己資本の構成に関する事項	
2.定量的な開示事項	
(1)自己資本の充実度に関する事項	
(2)信用リスクに関する事項	
(3)信用リスク削減手法に関する事項	
(4)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(5)証券化エクスポージャーに関する事項	
(6)出資等エクスポージャーに関する事項	
(7)リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(8)金利リスクに関する事項	

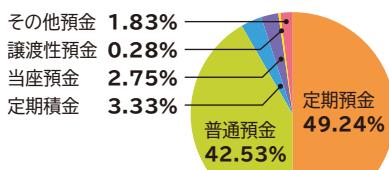
※2018年9月末の計数はすべて旧浜松信用金庫の数値を掲載しております。

預金・貸出金の状況

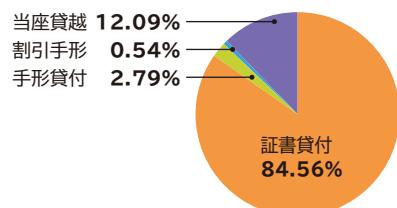
■預金・貸出金の推移(単位:百万円)



■預金残高構成(2019年9月末)



■貸出金残高構成(2019年9月末)



お客さまからの信頼のもと、地域に密着した営業活動に努めてまいりました結果、2019年9月末の譲渡性預金を含む預金残高は2兆4,448億円と、順調に推移いたしました。

また、貸出金については、お客さまの様々な課題解決にともなう資金需要に積極的にお応えした結果、2019年9月末の残高は1兆2,134億円となりました。

損益の状況(単位:百万円)

2019年9月期は6億78百万円の当期純利益を計上し、引き続き安定した水準を維持しております。

■業務純益



■実質業務純益



■コア業務純益



■コア業務純益(投資信託解約損益を除く)



■経常利益



■当期純利益



用語の説明

業務純益

一般企業の営業利益にあたるもので、金融機関本来の業務によって獲得した利益を表すものです。

業務粗利益から業務遂行に必要な費用(経費、一般貸倒引当金繰入額)を控除したものです。

コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

より厳密に金融機関本来の業務による収益力を表すものです。(証券)投資信託解約による損益をコア業務純益より控除したものです。

実質業務純益

業務純益から、「一般貸倒引当金繰入額」を加算したものです。

経常利益

金融機関の経常的な営業活動の成果を表すものです。金融機関の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を控除したものです。

コア業務純益

より実質的な金融機関本来の業務による収益力を表すものです。業務純益から特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」を加算し、「国債等債券関係損益」を控除したものです。

当期純利益

「経常利益」に特別損益を加減算した利益から「法人税、住民税及び事業税」を控除し、更に税効果会計による「法人税等調整額」を加減算したものです。

自己資本比率(単体)の状況(概算値)

浜松いわた信用金庫の自己資本比率(国内基準)は2019年9月末13.94%(概算値)と国内基準4%を大幅に上回り、経営の健全性の証となっています。

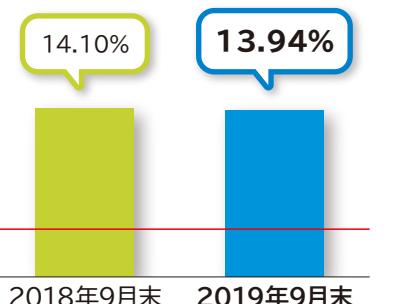
用語の説明

自己資本比率

貸出金等総資産に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安全性・健全性・企業体力(リスクへの耐性)等をあらわす代表的な指標です。この自己資本比率は、金融庁が業務改善や業務停止などを発令する基準となっています。

(注) 当金庫は自己資本比率の算出方法を定めた金融庁告示第21号の改正にともない、2014年(平成26年)3月期よりバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

14.10%



財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

資産	2018年9月末	2019年9月末
現 金	17,472	28,185
預 け 金	255,613	424,293
コールローン	—	1,456
買入金銭債権	105	544
有 債 証 券	679,485	983,005
貸 出 金	905,877	1,213,418
外 国 為 替	1,821	1,882
そ の 他 資 産	11,065	14,391
有形固定資産	15,741	21,721
無形固定資産	35	166
前払年金費用	137	1,563
繰延税金資産	652	—
債務保証見返	25,548	31,437
貸倒引当金	△ 7,266	△ 15,415
合 計	1,906,289	2,706,652

(単位:百万円)

負債及び純資産	2018年9月末	2019年9月末
預 金 積 金	1,685,974	2,437,938
譲 渡 性 預 金	9,349	6,960
借 用 金	47,300	31,806
外 国 為 替	36	13
そ の 他 負 債	4,346	5,217
賞 与 引 当 金	812	1,175
退職給付引当金	93	188
役員退職慰労引当金	327	771
その他の引当金	541	723
繰延税金負債	—	2,975
債 务 保 証	25,548	31,437
負債の部合計	1,774,332	2,519,208
純 資 産	131,956	187,443
合 計	1,906,289	2,706,652

損益計算書

(単位:百万円)

	2018年 4月1日から 2018年 9月30日まで	2019年 4月1日から 2019年 9月30日まで
経 常 収 益	13,106	16,345
資金運用収益	9,469	12,985
役務類引等収益	1,507	1,916
その他業務収益	1,191	1,356
その他経常収益	938	87
経 常 費 用	10,043	14,249
資金調達費用	230	287
役務類引等費用	1,007	1,335
その他業務費用	2	1
経 費	8,672	11,657
その他経常費用	129	967
経 常 利 益	3,063	2,096
特 別 利 益	0	1
特 別 損 失	2	822
税引前当期純利益	3,060	1,275
法人税、住民税及び事業税	655	555
法人税等調整額	181	41
法人税等合計	837	597
当 期 純 利 益	2,223	678
繰越金(当期首残高)	297	483
当期末処分剩余金	2,520	1,161

貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2018年9月末			2019年3月末			2019年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製 造 業	2,059	132,895	14.67	2,683	165,556	13.47	2,400	159,329	13.13
農 業 、 林 業	69	743	0.08	115	1,534	0.12	114	1,656	0.13
漁 業	18	466	0.05	18	502	0.04	15	362	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3	197	0.02	6	825	0.06	6	807	0.06
建 設 業	2,553	44,854	4.95	3,387	66,378	5.40	3,131	59,734	4.92
電気・ガス・熱供給・水道業	360	20,473	2.26	459	25,362	2.06	502	27,397	2.25
情 報 通 信 業	131	2,410	0.26	141	2,782	0.22	139	2,553	0.21
運 輸 業 、 郵 便 業	207	12,997	1.43	316	20,888	1.70	281	20,521	1.69
卸 売 業 、 小 売 業	1,793	62,511	6.90	2,451	93,419	7.60	2,216	89,526	7.37
金 融 業 、 保 険 業	43	4,211	0.46	60	5,612	0.45	54	4,697	0.38
不 動 产 業	2,765	168,117	18.55	3,327	220,068	17.90	3,251	222,949	18.37
物 品 賃 貸 業	36	3,078	0.33	47	6,269	0.51	41	5,457	0.44
学術研究・専門・技術サービス業	502	7,335	0.80	615	9,702	0.78	556	9,171	0.75
宿 泊 業	9	959	0.10	19	2,016	0.16	18	1,941	0.16
飲 食 業	675	6,245	0.68	919	9,017	0.73	846	8,716	0.71
生活関連サービス業、娯楽業	535	13,515	1.49	735	21,224	1.72	715	21,226	1.74
教 育 、 学 習 支 援 業	102	5,114	0.56	128	6,376	0.51	124	5,472	0.45
医 療 、 福 祉	541	40,475	4.46	707	51,639	4.20	669	51,834	4.27
そ の 他 の サ ー ビ ス	782	21,019	2.32	1,103	27,594	2.24	1,025	27,270	2.24
小 計	13,183	547,621	60.45	17,236	736,772	59.96	16,103	720,626	59.38
地 方 公 共 団 体	3	14,112	1.55	8	37,847	3.08	8	35,833	2.95
個人(住宅・消費・納税資金等)	44,538	344,143	37.99	64,873	454,135	36.95	65,070	456,959	37.65
合 計	57,724	905,877	100.00	82,117	1,228,755	100.00	81,181	1,213,418	100.00

(注) 1.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。 2.国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

金融再生法ベースの債務者区分による開示

(単位:百万円、%)

金融再生法上の区分		2019年3月末	保全額		
			担保・保証等	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A)	6,826	6,800	2,774	100.0%
危険債権	(B)	54,724	54,044	41,154	92.4%
要管理債権	(C)	4,482	5,481	1,931	48.2%
金融再生法ベースの不良債権額合計	(A)+(B)+(C)=(E)	66,033	66,327	45,860	89.5%
正常債権		1,194,682	1,179,758		
総与信額	(D)	1,260,716	1,246,085		
総与信額に占める割合	(E)/(D)	5.24%	5.32%		

〈2019年9月末の算出方法〉

- 債務者区分については、原則として2019年3月末点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更があった債務者については、当金庫の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3ヶ月以上延滞している債権の合計です。
- 「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

不良債権の状況

当金庫の2019年9月末の不良債権額は、663億27百万円で総与信額に占める割合は5.32%です。このうち458億60百万円については担保・保証等により、135億35百万円については貸倒引当金により保全されており、保全率は89.5%です。また、毎期安定した利益の計上により内部留保の充実につとめ、純資産も1,874億43百万円を確保するなど万全な取組を行っております。

2019年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、右記の簡便な方法により算出しております。したがって、2019年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券 該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2018年9月末			2019年9月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	400	401	1
	地方債	-	-	-	2,710	2,744	34
	社債	-	-	-	1,599	1,635	35
	その他	-	-	-	3,000	3,117	117
	小計	-	-	-	7,709	7,899	189
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	7,709	7,899	189

(注) 1. 時価は、各期末における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 2期とも該当事項はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2018年9月末			2019年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,153	3,854	2,298	6,896	4,373	2,522
	債券	386,840	375,937	10,902	705,490	685,927	19,562
	国債	82,575	78,995	3,579	158,387	150,502	7,885
	地方債	70,462	68,924	1,538	184,566	180,943	3,622
	社債	233,803	228,017	5,785	362,535	354,481	8,054
	その他	61,254	59,328	1,925	158,755	150,122	8,632
小計		454,248	439,121	15,126	871,141	840,423	30,717
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	2,403	2,766	△ 363
	債券	119,017	120,117	△ 1,100	15,726	15,776	△ 50
	国債	13,401	13,683	△ 282	-	-	-
	地方債	43,257	43,574	△ 317	3,267	3,275	△ 7
	社債	62,359	62,859	△ 500	12,458	12,501	△ 42
	その他	105,208	111,206	△ 5,998	84,686	88,221	△ 3,534
小計		224,225	231,324	△ 7,098	102,816	106,764	△ 3,948
合計		678,473	670,445	8,027	973,957	947,188	26,769

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各期末における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2018年9月末 貸借対照表計上額	2019年9月末 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社株式	243	317
その他有価証券 非上場株式(除く店頭株式)	767	1,021

自己資本の構成に関する開示事項・定量的な開示事項

I. 単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2018年9月期	経過措置による不算入額	2019年9月期
(コア資本に係る基礎項目)(1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	126,069		167,875
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,218		2,353
うち、利益剰余金の額	124,851		165,521
うち、外部流出予定期額(△)	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,757		2,530
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,757		2,530
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地専評価額と専評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	127,826		170,405
(コア資本に係る調整項目)(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	35		166
うち、のれんに係るものの額	—		—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35		166
線延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—
適格引当金不足額	—		—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—
前払年金費用の額	100		1,141
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—
少數出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—		—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—		—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、線延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—		—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—
うち、線延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	135		1,307
自己資本			
自己資本の額[(イ)-(ロ)](ハ)	127,691		169,097
(リスク・アセット等)(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	863,393		1,169,911
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△11,947		△13,372
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除外)	—		—
うち、線延税金資産	—		—
うち、前払年金費用	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポートージャー	△11,947		△13,372
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	41,823		42,337
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額(二)	905,217		1,212,248
単体自己資本比率			
単体自己資本比率(ハ)/(二) %	14.10		13.94

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2.定量的な開示事項

(1)自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	863,393	34,535	1,169,911	46,796
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスボージャー現金	874,910	34,996	1,136,811	45,472
我が國の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	32	1	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が國の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	35	1	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	1,180	47	1,359	54
我が國の政府関係機関向け	4,160	166	4,772	190
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	51,383	2,055	81,734	3,269
法人等向け	260,084	10,403	347,628	13,905
中小企業等向け及び個人向け	188,220	7,528	251,512	10,060
抵当権付住宅ローン	48,792	1,951	59,671	2,386
不動産取得等事業向け	191,479	7,659	250,294	10,011
3ヵ月以上延滞等	513	20	968	38
取立未済手形	144	5	111	4
信用保証協会等による保証付	4,666	186	6,021	240
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	30,339	1,213	10,244	409
出資等のエクスボージャー	30,339	1,213	10,244	409
重要な出資のエクスボージャー	—	—	—	—
上記以外	93,879	3,755	122,491	4,899
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスボージャー	35,903	1,436	44,538	1,781
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されない部分に係るエクスボージャー	8,229	329	11,297	451
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスボージャー	7,074	282	11,618	464
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るTLAC関連調達手段に関するエクスボージャー	***	***	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るTLAC関連調達手段に関するエクスボージャー	***	***	—	—
TLAC関連調達手段のうち、その他のTLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスボージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスボージャー	42,672	1,706	55,036	2,201
②証券化エクスボージャー	—	—	—	—
証券化 STC要件適用分	***	***	—	—
非STC要件適用分	***	***	—	—
再証券化	—	—	—	—
③-1複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	***	***
③-2リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャー	—	—	46,346	1,853
ルック・スルー方式	***	***	44,761	1,790
マンテート方式	***	***	1,585	63
蓋然性方式(250%)	***	***	—	—
蓋然性方式(400%)	***	***	—	—
フォールバック方式(1250%)	***	***	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスボージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 11,947	△ 477	△ 13,372	△ 534
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た金額	411	16	126	5
⑦中央清算機関関連エクスボージャー	19	0	—	—
口.オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	41,823	1,672	42,337	1,693
ハ.単体総所要自己資本額(イ+口)	905,217	36,208	1,212,248	48,489

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスボージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスボージャー及び「我が國の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスボージャーのことです。

4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーションル・リスクを算定しています。

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

〈オペレーションル・リスクの基礎的手法〉 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
算定方法 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャー及び証券化エクスボージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスボージャー及び主な種類別の期末残高

地域別、業種別及び残存期間別

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスボ ジー区分	信用リスクエクスボージャー 期末残高		債券		デリバティブ取引		その他		3ヵ月以上延滞 エクスボージャー	
		18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
国内	1,810,609	2,477,651	930,829	1,245,202	496,683	707,212	1,028	176	382,068	525,059	1,148
国外	148,115	74,709	1,418	1,144	51,058	73,013	—	—	550	—	4,024
地域別合計	1,958,725	2,552,360	932,248	1,246,347	547,741	780,226	1,047	176	477,687	525,610	1,148
製造業	159,148	207,820	133,046	160,970	20,436	41,550	3	0	5,662	5,298	176
農業、林業	751	1,688	743	1,688	—	—	—	8	—	—	10
漁業	477	371	477	371	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	201	807	197	807	—	—	—	3	—	—	—
建設業	48,589	66,578	45,413	61,057	2,702	5,304	—	—	473	216	92
電気・ガス・熱供給・水道業	37,073	52,112	21,390	28,069	15,529	24,039	—	—	153	3	—
情報通信業	6,316	7,838	2,410	2,574	3,005	4,704	—	—	899	559	—
運輸業、郵便業	120,612	142,545	13,385	21,209	106,942	120,603	—	—	284	732	—
卸売業、小売業	70,858	100,485	63,548	90,972	5,409	8,113	84	63	1,816	1,335	71
金融業、保険業	461,428	629,699	4,242	4,727	137,473	164,158	955	111	318,757	460,702	639
不動産業	206,527	258,910	186,656	245,070	10,012	13,816	—	—	9,858	23	545
物品貯蔵業	3,302	5,808	3,084	5,516	—	—	—	—	218	291	1,446
学術研究、専門・技術サービス業	7,395	9,324	7,395	9,324	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	961	2,171	961	2,171	—	—	—	—	—	—	66
飲食業	6,290	8,837	6,290	8,837	—	—	—	—	—	—	33
生活関連サービス業、娯楽業	14,056	21,831	14,051	21,824	—	—	—	4	6	—	1,105
教育、学習支援業	5,116	5,556	5,116	5,556	—	—	—	—	—	—	3
医療、福祉	45,467	57,472	42,056	53,764	3,410	3,708	—	—	—	—	0
その他のサービス	23,173	31,908	21,205	28,096	1,298	3,201	—	—	669	609	—
国・地方公共団体等	306,916	384,665	14,183	35,872	205,484	348,793	—	—	87,248	—	—
個人	344,390	457,424	344,390	457,424	—	—	—	—	—	—	227
その他	89,667	98,500	1,999	437	36,035	42,232	5	—	51,627	55,830	321
業種別合計	1,958,725	2,552,360	932,248	1,246,347	547,741	780,226	1,047	176	477,687	525,610	1,148
1年以下	409,159	564,744	141,153	195,051	56,836	67,949	854	59	210,315	301,683	—
1年超 3年以下	179,772	272,181	58,067	77,990	91,843	145,841	161	110	29,699	48,239	—
3年超 5年以下	159,371	221,749	64,592	83,089	92,697	128,541	31	6	2,049	10,111	—
5年超 7年以下	157,842	186,044	46,140	67,103	106,521	118,760	—	—	5,179	181	—
7年超10年以下	295,928	310,107	78,222	109,006	108,027	175,718	—	—	109,678	25,383	—
10年超	641,550	856,687	539,913	708,271	91,814	143,415	—	—	9,822	5,000	—
期間の定めのないもの	115,100	140,844	4,157	5,833	—	—	—	—	110,943	135,010	—
残存期間別合計	1,958,725	2,552,360	932,248	1,246,347	547,741	780,226	1,047	176	477,687	525,610	—

- (注)1.オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いてあります。
 2.「3ヶ月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポートのことです。
 3.上記の業種別エクスポートにおける「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポートです。
 具体的には、現金、動不動産、繰延税金資産、投資信託、金銭の信託、国内法人の海外金融子会社債券等です。
 4.上記の主な種類別のエクスポートにおける「その他」は、左記の主なエクスポートに分類されないエクスポートです。
 具体的には、株式、出資金、預け金、普通預金、定期預金、現金、動不動産、繰延税金資産、投資信託、金銭の信託等です。
 5.CVAリスクおよび中央清算機関連エクスポートは含まれておりません。
 6.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

口.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年9月期	1,731	1,757	—	1,731	1,757
	2019年9月期	2,273	2,530	—	2,273	2,530
個別貸倒引当金	2018年9月期	6,126	5,509	168	5,957	5,509
	2019年9月期	12,619	12,885	176	12,443	12,885
合計	2018年9月期	7,857	7,266	168	7,689	7,266
	2019年9月期	14,893	15,415	176	14,716	15,415

八.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		期末残高			
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
国内	6,095	12,578	△ 616	246	5,478	12,824	0	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,095	12,578	△ 616	246	5,478	12,824	0	—
製造業	1,520	1,837	△ 385	250	1,135	2,088	—	—
農業、林業	2	254	△ 0	△ 13	2	240	—	—
漁業	0	0	△ 0	△ 0	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	287	715	△ 8	△ 21	278	694	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	216	241	15	△ 7	232	234	—	—
情報通信業	72	25	△ 8	△ 8	63	16	—	—
運輸業、郵便業	67	75	△ 1	7	66	83	—	—
卸売業、小売業	854	1,234	△ 6	△ 8	848	1,225	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	871	3,492	22	111	893	3,603	—	—
物品販賣業	79	80	△ 0	0	78	80	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	64	82	△ 5	△ 55	58	26	—	—
宿泊業	1	2	142	11	143	14	—	—
飲食業	42	308	30	△ 76	73	232	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	426	2,383	△ 78	△ 15	348	2,367	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	959	1,030	△ 132	26	826	1,057	—	—
その他のサービス	334	387	△ 145	4	189	392	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	292	424	△ 53	41	238	466	—	—
合計	6,095	12,578	△ 616	246	5,478	12,824	0	—

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポートの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポートの額			
	2018年9月期		2019年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	84,514	489,672	10,556	666,326
10%	4,804	100,135	4,202	121,731
20%	282,100	721	386,326	60,557
35%	—	139,423	—	170,505
50%	75,822	698	145,443	3,535
75%	—	236,403	—	305,268
100%	2,232	490,975	1,901	610,128
150%	—	229	—	364
200%	—	—	—	—
0%~250%(クレジットリンク債等)	42,044	—	52,243	—
250%	—	8,945	—	13,267
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	491,519	1,467,205	600,675	1,951,685

(注)1.格付は適格格付機関が付与しているものに限りります。
 2.エクスポートは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3.コア資本に係る調整項目となったエクスポート(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関連エクスポートは含まれておりません。

(3)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポート

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポート	5,987	8,858	164,513	206,772	—	—	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(单位: 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポートジャー方式 192	カレントエクスポートジャー方式 68
グロス再構築コストの額※の合計額		
グロス再構築コストの額の合計額及び グロスのアドオン合計額から担保による 信用リスク削減手法の効果を勘案する 前の与信相当額を差し引いた額	—	—
(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。		
	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額
	18年9月期	19年9月期
①派生商品取引合計	1,047	176
(i) 外国為替関連取引	1,017	176
(ii) 金利関連取引	24	—
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	5	—
(v) 賃金属（金を除く）関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
②長期決済期間取引	—	—
合計	1,047	176
	1,047	176

	2018年9月期	2019年9月期		
担保の種類別の額	—	—		
自金庫預金	—	—		
	プロテクションの購入	プロテクションの提供		
	18年9月期	19年9月期	18年9月期	19年9月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

(5) 証券化エクスポートに関する事項

- イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項） 該当ありません。
ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクspoージャーに関する事項） 該当ありません。

(6) 出資等エクスポートに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(单位:百万吨)

区分	2018年9月期		2019年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等 非上場株式等	26,496 1,376	26,496 —	11,442 1,458	11,442 —
合計	27,873	26,496	12,901	11,442

(注)1.2018年9月期の「上場株式等」には、投資信託等の裏付資産のうち出資等のエクスポージャーに該当する額が含まれます。

2.時価は、期末における市場価格等に基づいておりますが、「非上場株式等」は時価評価されておりません。

□. 出資等エクスポージャーの売却 及び償却に伴う損益の額

(单位:百万元)

	2018年9月期	2019年9月期
売却益	466	30
売却損	-	31
償却	4	90

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等
エクスポートナーに該当するものは
含みません。

八.貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない 評価損益の額

单位：百万元）

	2018年9月期	2019年9月期
評価損益	3,053	2,596
二、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額		
	(単位:百万円)	
評価損益	—	—

(7)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートヤーに関する事項

(单位:百万吨)

	2018年9月期	2019年9月期 (単位：百万円)
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		165,853
マンデート方式を適用するエクspoージャー		1,585
蓋然性方式(250%)を適用するエクspoージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクspoージャー		—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクspoージャー		—

(8) 金利リスクに関する事項

IRRBB 1: 金利リスク

IRRBB 1:金利リスク		(単位:百万円)			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	57,080			
2	下方パラレルシフト	-			
3	スティープ化	45,935			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	57,080			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	169,097			

(注)1. IRRBB(銀行勘定の金利リスク)とは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利の大幅な上昇等の金利ショックにより発生するリスクをいいます。

の並列フローによることを示すツールを用います。
2. 金利リスクの算定手法の概要等は、「金利リスクに関する事項」の項目に記載しております。
3. 「金利リスクに関する事項」については、2019年金融庁告示第3号（2019年2月18日）による改正を受け、2019年3月末から金利リスクの定義や計測方法等が変更に

4 1NIIについては、2020年3月末からの閲覧のため計数は記載しておりません。